



こたけ

議会だより

第 195 号

平成24年2月1日

■発行 小竹町議会
 福岡県鞍手郡小竹町
 TEL 09496-2-1967
 FAX 09496-2-1140
 ■編集 議会広報編集委員会
 ■印刷 マツオ印刷株式会社



～20歳の笑顔～

小竹町成人式
平成24年1月8日

もくじ

- ◆ 主な議案・平成23年度補正予算 …… 3
- ◆ 一般質問 …………… 4
- ◆ 意見書・請願・陳情 …………… 8
- ◆ 議会が同意した人事 …………… 8

12月定例会

(平成23年12月9日～平成23年12月19日)





年頭にあたり

小竹町議会

議長 野田剛敏

新年あけましておめでとうございます。

町民の皆様におかれましては、輝かしい新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

また、日頃より議会に対する温かいご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、昨年を振り返りますと、震災・原発・洪水と我が国にとって、かつてない試練の年となりました。「がんばろう につぼん」を合言葉に国民が力を結集して、一日も早い復興がなされるよう願っております。

現在、わが国の経済は、欧州の金融危機及び急激な円高による輸出産業の収益悪化などにより、依然として厳しい状況が続いており、地方経済に關しては景気回復の兆しが見えません。

本町においても、将来のまちづくりや町の発展に大いに期待されている小竹団地への企業誘致に大きな影響があると思っております。

このような状況の中、わが町も克服すべき多くの課題を抱えておりますが、議会としても、より豊かな住みよいまちづくりを目指して、今後さらに創意工夫を重ね、町民の皆様の御期待に応えるよう決意を新たにしております。

本年も変わらぬご支援とご協力を賜りますよう心からお願い申し上げます、新年のあいさつといたします。



- | | | | |
|-------|--------|--------|--------|
| 清水 渥美 | 佐々木 係長 | 高岸 副町長 | 木原 局長 |
| 原 準一 | 松尾 町長 | 宮野 一男 | 須堯 教育長 |
| 吉野 慎一 | 野田 剛敏 | 和田 賢二郎 | 吉野 欽也 |
| | 和森 博司 | 和野 明 | |

12月定例会の主な議案

12月定例会は、12月9日から12月19日まで、会期11日間の日程で開かれました。条例案・補正予算案等の議案が提出され、議会は賛成多数で可決しました。

町税条例等の一部を改正

町民税所得割の納税義務者が寄附金を支払った場合、所得割の額から控除される寄附金の適用下限額が、5千円から2千円に引下げられました。

また、町民税や固定資産税の納税管理人等の不申告に対する罰則が強化され、過料が3万円から10万円に上げられました。

予算委員会の主な質疑

問 町職員採用試験について、受験の状況及び採用者の内容は。

答 210名が受験、内定者が9名です。職種は一般職です。

問 町民体育館のどん帳の破損と、2階フロアの劣化が激しい。早急に改善すべきでは。

答 24年度当初予算で要求しますが、2階フロアについては、利用状況を勘案し、投資効果の面から検討します。

問 不法投棄防止監視カメラの設置場所は。

答 新多の旧自衛隊官舎跡地の中山ため池付近を予定しています。

問 町営住宅改修工事請負費の内容は。

答 空屋の大規模な改修工事を予定しています。

問 児童館で、子育てに悩む保護者等に対する相談を定期的に受ける制度を設けては。

答 現在、保護者の悩み事については、児童館でのコアラ教室などで、保育士が相談を受けています。また、相談の内容によつては、県の婦人相談員や子育て支援相談事業について、役場窓口で紹介しています。



問 小学校の統合問題にはメリット、デメリットはあるが、近い将来、実施の考えは。

答 教育委員会としては、複式学級（複数の学年の児童を一つの学級とする）の実態が生じた場合、小学校の統合について考えなければならぬと思います。

問 学力の確保という面からは、現在の学校数の方が手厚い対応ができると思います。

答 現在、各学校は防災面では地域の避難場所と位置づけられていること、各学校が地域コミュニティの核となっていること、選挙の投票所として使用されていること等を考えると現段階では、統合は容易ではないと思います。

問 町の公共下水道工事及び県の工事で、通学路に指定している歩道を通り止めにしている実態があり、交通安全対策が講じられていない。どう対処するのか。

答 現在の対応は、警察署、教育委員会と協議し、地元説明を十分に行ったものですが、再度業者等へ指導を行っています。また、県の工事についても、安全対策について

申し入れを行います。

問 町立病院の常勤医師紹介手数料の内容は。

答 医師を紹介していただくにあたり、紹介業者に医師報酬の年額の20パーセントを手数料として支払うものです。

問 今後も、町立病院を地域医療の中心として存続させるのか。

答 基本的には地域医療の充実を目指し存続させていく考えです。内科を中心として、リハビリ部門を強化していきたいと思っています。

平成23年度補正予算



一般会計 … 1億1,847万円
特別会計 … 613万円
総 額 … 1億2,460万円

そこが知りたい 一般質問



○定住促進政策は

吉野 欽也 議員

国土交通省は、2050年に人が住んでいた地点の66.4%は人口が半分以下に減少し、そのうち、20%以上は無人口化になるという大変シロッキングな未来予想を示しており、本町の定住促進を推進する必要がある。

○『空き家バンク』を創設し、空き家の有効活用を図り、定住促進による地域の活性化を図らないか。

○ 町内へ居住しようとする者の住宅取得に対し、その背中を後押しする『定住促進補助金制度』を創設しないか。

○ 立地企業が雇用する町外勤労者が町内に住宅を取得した場合、その立地企業に対して交付する『雇用者定住促進奨励金制度』を創設しないか。

宅を開発する者に対し、整備費の一部を助成する『住宅関連施設整備補助金制度』を創設しないか。

○ 七福町宮住宅跡地などが保有する遊休土地の高度利用を図るため、ミニ住宅団地を造成し、義務教育以下のお子さんのおられる世帯を対象に、宅地を無償提供する制度を創設しないか。

○ 本町への新たな転入者に対し、通勤定期券や駐車料金の半額を補助する制度を創設しないか。

小竹町は、2050年までに無人化になるおそれがある。定住促進を加速する必要がある。まず町長が、町外に居住している職員に、できる限り町内へ居住していただくよう働きかけることからスタートすべきでは。

松尾町長 『空き家バンク』をはじめ、通勤定期券（駐車料金）の補助など、活性化並びに制度の創設について、全体的に前向きに検討したいと思います。

定住促進については、企業誘致をさらに強力に進め、全体的な総合計画の中で、教育・環境・交通・下水道・社会資本の整備など、少子高齢化社会に向けた定住促進政策を検討しなければならぬ時期が来たと思います。

地域協働社会を作っていくためにも、職員が一丸となつて各地域にどんどん出向き、町民の皆様方と一緒に明るい、楽しい、住んでよかったと感じる町づくりを行うことも、大きな定住促進政策になると思います。

町外から勤務する職員が多くなりましたが、「小竹町役場に勤める以上は、小竹町のために働く」という意識を職員が持っていることを、私自身、職員との懇談会等を通して確認したところです。

今後色々な機会を捉えて、話し合いを持ち、町民のための職員としての意識を持つて仕事に精通していただけるよう、町長として行動を起こしていきたいと思います。

○高齢者などの『買い物弱者』対策を



峯岡 均 議員

『買い物弱者』といわれる方は、全国で600万人を超えると推計されている。『買い物弱者』を支える取り組みは、日本社会全体の喫緊の課題であり、それぞれの地域において、積極的な取り組みが求められている。

○ 本町の高齢化率は30%を超え、高齢者の単身世帯と夫婦のみの世帯は、年々増加傾向にあり、『買い物弱者』に関する実態調査の結果を踏まえ、必要な支援策を講ずるべきだと考える。

『買い物弱者』の実態と今後の対策に向けた町長の基本的考えは。

○ 高齢化や人口の減少が進展する中、小売店の閉店が目立っており、日常生活の買物に不便を感じている高齢者などが増加している。町が主体となり、商工団体や農業団体とが連携し、定期的な青空市の開催やミニスーパー的な道の駅の開設に向けて、協議する機関を設置する考えは。

○ 身近にあったスーパーの閉店や撤退などにより、日常生活に欠かすことのできない、生鮮食品や日用品の買物に不自由していると、高齢者などから声が上がっている。一日も早いスーパーの誘致を多くの住民も求めており、町長にその決意をお聞きしたい。

『買い物弱者』の問題解決は、福祉施策だけでなく、町勢振興や雇用確保など幅広い取り組みとなり、本町のまちづくりの一助になればと考える。



松尾町長 『買い物弱者』対策は重要な課題です。今年実施したアンケート調査では

● 近くに店舗がない

41.6%

● 体力的にきつい、交通の便が悪い

20%

となつています。

解消策として、やはり大型スーパーなどの店舗を望む声が大半です。次に交通アクセスの整備が求められています。

これらの対策として

● 身近な場所に店舗をつくる

● 家まで商品を届ける

● 出かけやすくする

などの方法を考えていかなければならないと思つていきます。今後は、商工会やNPO法人等とも相談していきま

す。定期的な青空市の開催も各団体と調整協議を図り、行政として、強力なバックアップ

を行いたいと考えます。

スーパーは小竹団地の立地条件を活かし、町の商工会とも十分に協議を重ねて、地域振興、雇用の確保、住民の交流の場となり得る大型のスーパーの誘致に向けて頑張つていきたいと思ひます。



「自主防災組織」

への取り組みは

原 準一 議員

災害が発生した場合、行政だけでは限界があり、「自分たちの地域は自分たちで守る」という意識と行動が重要である。

『自主防災組織』は、地域ぐるみで災害による被害を予防し、軽減させるための組織である。

○ 現在、本町の何区に自主防災組織が設立されているのか。また、今年度中の組織率の目標は。

○ 区長は、自主防災組織の設立に向けて、大変苦勞されている。その説明などを地域で行うときは、行政の支援が必要と考える。その協力体制の構築をどのように進めるのか。

○ 地域防災は、地域住民、自主防災組織、消防団などの協力関係が不可欠である。これらの連携による消



▲ 図上訓練の様子

火訓練、救護訓練、避難訓練など、どのように実施する計画なのか。

○ 災害時要援護者の支援体制は重要であり、そのマニュアル化が必要と考えるが。

○ 災害時の避難経路の整備と危険箇所の改善などの整備計画は。

松尾町長 現在、自主防災組織は、18区中7区において設立準備が進んでいます。

そのほかの地区については、防災組織の設立に向けて、図上訓練指導員や地域協働担当職員を町から派遣し、設立の趣旨の説明や防災計画の策定などを支援して、設立の促進を図ります。

すでに設立された地区においては、協力支援体制を確立し、防災訓練や避難訓練などを実施する考えです。

平成24年度の避難訓練等の計画は、自主防災組織単位または校区単位で、災害図上訓練や避難誘導訓練を実施します。また、消防本部と連携して、AEDの講習、救護訓練の実施計画も進めます。

災害時要援護者については、本年度から導入した、要援護者支援システムを活用するとともに、平常時から安否の確認や必要な支援など、地域ネットワークを確立します。

今後、自主防災組織による図上訓練や、地域での情報をともに、避難経路の整備や危険箇所を詳細に把握して、計画的に整備・改善を図りたいと考えます。

○RDFから撤退し、新たなごみ政策を



宮野 一男 議員

今、ごみの減量化が叫ばれている。本町のごみ処理について、可燃ごみは固形化燃料(RDF)として大牟田市のリサイクル発電所の原料として使用されている。

ごみが発電用の原料となる、それは良いことだと思いが、いくつかの問題がある。

①生ごみを乾燥させるのに大量の灯油が必要なこと

②製品化されたRDFを大牟田に運ぶまでの輸送コスト

が高いこと

③ごみの減量化が進めばRDF発電事業は成り立たないということ。

平成24年度から1トン当りの処理委託料が9千5百円から1万2千2百円に値上げされる。稼働時に5千円であったものが2倍以上の値上げになる。

値上げの理由は、RDF搬入量の減少により、事業収入が減りとなったためということである。ごみの減量化が進めば、単価が上がる、このような矛盾したごみ政策は一日も早く改めるべきだ。

大牟田では、ごみを出さない町づくりを推進している。

この町は、生ごみ、し尿、浄化槽汚泥をバイオマス燃料や肥料とし、廃食用油を軽油の代替燃料として活用している。さらに、紙オムツまで再生パルプとして活用するなど循環型社会を進める町として注目されている。

本町も、将来のごみ処理の在り方として参考にすべきでは。



可燃ゴミ



松尾町長 RDFそのものはコストが低く、ダイオキシンも出さない、すばらしい固形燃料です。なおかつ、リサイクルの率も上がっています。問題は、ごみの量が減少すれば、大牟田の発電所の費用が高くなることです。

住民に負担増をかけないスタンスで宮若市外二町じん芥施設組合内部の行革を進めています。

いずれにしても、平成29年度までは一部事務組合に加入していくこと、その後も、10年延長の方向で考えています。

し尿については、ふくおか県中央環境施設組合に加入し、リサイクル率も高く、基本的には撤退は考えていません。

バイオマスの活用について、先進的な取り組みを行う場合、莫大な経費がかかります。

わが町の規模からすれば、一部事務組合に加入しながら、リサイクルを図っていくのが賢明だと思っています。

東日本大震災の教訓を踏まえ、全国各地で防災に対する強固な取り組みや見直しが行われています。

小竹町においても、各区に防災組織を立ち上げる動きがありますが、その中に女性の声がどのくらい生かされているのでしょうか。

現在の時点で、全国でも我が町においても防災等に関する計画の作成には、女性はほとんど関わっていません。

今回の東日本大震災でも、例えば「着替える場所がない」「授乳スペースがない」などの声がありました。女性用衛生品や化粧品、乳児のおムツなどの支援物資の不足が目立ち、災害時における女性への視点が足りないことが改めて浮き彫りになりました。女性には地域に根を張り、人脈を築き、子育て・介護など



○防災会議等に女性を登用

大安 美佐代 議員

の具体的な経験を通じ、生活者の視点を持っています。

その力を発揮させるために

○ 防災会議へ女性委員の積極登用(2割から3割は女性)

○ 防災担当に女性職員配置

○ 女性の意見を地域防災計画へ反映させる取り組み

○ 避難所の運営に女性や女性職員を配置するよう、事前に決めておく

○ 普段の日常生活の中で弱者と言われている方々への訪問や、災害時の後方支援のため、女性消防団員の登用(分団毎ではなくても、町で一括した組織づくり)

○ 災害時の緊急物資に、女性や子ども・高齢者・障がい者の方に配慮した物資の備蓄がなされているか

町長は以上のことに対し、どのように考えられるか。



松尾町長 災害現場での女性の登用と活躍は、男女共同参画社会の推進の面からも、大変重要な課題だと考えます。よって、今後は積極的に検討を進めていきます。

女性消防団員の登用についても、災害援護時において充実した対応が期待されるため、消防庁からも女性の登用について指導があつているところです。

災害時の自助、共助を基本とした防災訓練、要援護者の避難支援等に対しては、民生委員やボランティア団体をはじめ、女性の協力は不可欠であり、実態としても多くの支援を頂いていると認識しています。

よって、今後地域における自主防災組織の設立などにあたっては、ぜひ女性の積極的な参加をお願いしたいと思います。

○小竹町新多定住促進住宅
○蛇牟田川改修工事の進捗状況
について



広瀬 早美 議員

小竹町新多定住促進住宅の駐車場20台分だけがつくられたが、かえって住民の間で問題が起きるのではないか。

もともと、団地の近くに駐車場をつくってほしいとの要望が多かった。

すべての住人が駐車できる規模の駐車場ができなかったのは、財政問題だと推測されるが、今後、1号棟の裏にある古河の土地を購入して駐車場を移転する考えはないか。

まもなく本町役場裏に河川ポンプが設置されるが、この施設は設備が故障し、機能を失った場合、住民の生命・財産ならびに社会経済活動に重大な影響を及ぼす恐れのあるレベル1と区分されるもの。

このように河川ポンプを入札する場合は、ポンプ金額だけでなく、耐用年数、過去の同種・類似工事の実績、配置予定技術者の資格及び経験、災害時の迅速な対応等も考慮した総合評価方式で行われることは当然であり、価格だけで落札業者を決定することは全く違う。

蛇牟田川改修工事の今後の年度別計画と、関連設備の整備、排水ポンプの稼働時期と排水ポンプの入札方法は、

飯塚市の住宅地の増加、運動公園、焼却場などからの流れ込む量が増えている。飯塚市にも維持管理費の応分の負担をお願いできないのか。今後予想される気象変化にも対応できるのか。

峰畑で川に転落して亡くなった方もいる。この工事と一緒に転落防止柵等を設置できないか。

松尾町長 定住促進住宅を管理する指定管理者等と、行政とが利用方法を協議し、新たに20台分の駐車場を確保したところ。将来的には、古河の社有地に限らず、駐車スペースを確保できるよう考えています。

蛇牟田川改修工事の整備計画としては、役場裏ポンプの設置を25年までに行い、26年の稼働を予定しています。

ポンプの入札は、指名競争入札で行うこととしていますが、総合評価方式の導入については、今後町として検討します。

維持管理費については、基本的に内水排除は自治体の仕事であることから、飯塚市へ負担の申し入れはしていますが、今後は防衛省と十分に協議を進めたいと思います。

今後の気象変化には、まず国の施策として対応を願うところですが、本町においては、今回の蛇牟田川のポンプ設置の効果が期待されることです。

また、河川改修とあわせ、転落防止策について、適切な措置を講じたいと思います。

次回の定例会は、

3月8日(木) 開会予定です。

※事情により変更される場合もありますので、あらかじめご了承ください。



常任委員会合同行政調査

(鹿児島県長島町・さつま町)

平成23年10月27日～28日

初日に視察した出水郡長島町は、平成18年に旧東町と長島町の2町で合併し、「健康で生きがいのもてる福祉のまちづくり」を目指し、九州で初めて町が福祉事務所を設置している。

設置前は各種手続きのため60キロも離れた薩摩川内市の福祉事務所まで行く必要があり、住民の大きな負担となっていた。

また、高齢者のみの世帯や独居世帯は、日常生活や安全面に不安を抱きやすいことから、福祉担当職員を中心に「ともしび隊」を組織、地域担当の民生委員と連携して、訪問活動を行い、孤独感の払拭に役立っているとのこと。

本町においても、民生委員を中心に高齢者対策で安否確認等を既に行っているが、地域協働のまちづくり事業をはじめ、各区での自主防災組織の結成が急務であると痛感した。

2日目の薩摩郡さつま町は、平成17年に合併し、人口

約2万4千人、基幹産業は農業で、耕作者の高齢化等に直面し、耕作放棄地・遊休農地対策に取り組まれていた。

また、繁茂する竹林問題に対し、竹を資源として活用する方法を採られていた。

さつま町は日本一早く筍を出荷し、その後は竹工芸品や竹炭等に加工、新商品開発に力を入れ、33件の農家が組合を組織し、ラーメン等に入れる食材を開発した。

さらに、不要な竹をチップにする工場を誘致し、竹林のオーナー制度や体験型観光等、産業振興に大きく寄与しているというところであった。

本町も以前、孟宗竹の駆除を試みた。しかし、現在では町内一円にいろんな形で害をなしていることは、将来大きな問題になると危惧される。いずれの町も直面する問題に対し先進的取り組みを進められており、学ぶべき点が多い2日間となった。

(編集委員会副委員長

吉野 慎一)

議会が同意した人事

人権擁護委員 (再任)

くに ふさ とし よ
国房 稔代 氏

住 所 勝野1342番地(中央区3組)
生年月日 昭和18年9月24日



▲ながしま造形美術展(杉の葉などでつくられた折り鶴)

意見書・請 願・陳 情

◎原子力発電からの撤退とエネルギー政策の転換を求める意見書	否	決
◎電力多消費型経済からの転換を求める意見書	可	決
◎中小業者の自家労賃を必要経費として認めることを求める意見書	可	決
◎円高から中小企業を守る対策を求める意見書	可	決
◎災害に強い日本の構築に向けた社会資本整備を求める意見書	可	決
◎燃油関係の税制措置に関する意見書採択の請願	採	択
◎燃油関係の税制措置に関する意見書	可	決
◎「子ども・子育て新システム」に関する意見書採択の請願	採	択
◎「子ども・子育て新システム」に関する意見書	可	決
◎郵政改革法案の早期成立を求める意見書採択の陳情		継続審査
◎大幅増員と夜勤改善で、安全・安心の医療・介護を求める意見書	可	決
◎健全な国民健康保険制度の構築を求める意見書	可	決